

- 米主要企業の2018年10-12月期決算は、7-9月期から増益率が大幅に鈍化すると見込まれている。今後の予想は、2019年1-3月期から7-9月期にかけて増益率が1桁まで鈍化する見通し。
- 15日には金融大手各社が決算発表を行い、株価は大幅に下落して始まった後、上昇や下げ幅縮小の展開。こうした動きから、悪材料は決算発表前にある程度織り込まれた可能性も考えられる。

## 米企業決算では増益率鈍化が見込まれている

米主要企業の2018年10-12月期決算について、S&P500種指数採用企業のおよそ5%が発表を終えた段階で、同指数採用企業の増益率は14.0%（前年同期比、2019年1月14日現在、リフィニティブの集計。以下、同じ。）と推計されており、7-9月期の28.4%から増益率が大幅に鈍化すると見込まれています。この要因としては、利益全体に占める比率の高い情報技術や金融などのセクターの増益率鈍化が挙げられます。

リフィニティブの集計による今後の予想は、2019年1-3月期から7-9月期にかけて増益率が1桁まで鈍化する見通しです。こうしたことから、2019年通年では前年比6.2%と、2018年推計の同23.4%から大幅に鈍化する予想となっています。

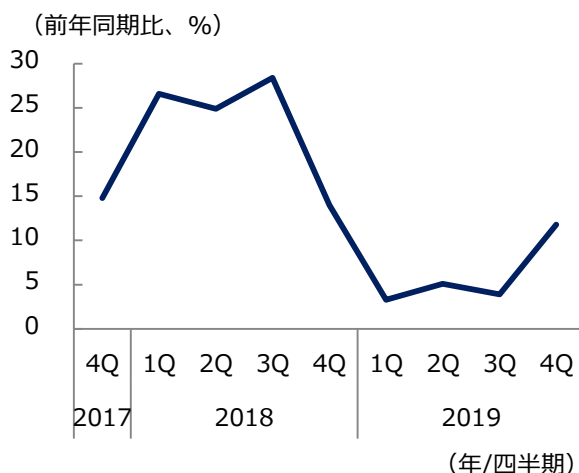
## 悪材料はある程度織り込まれた可能性も

米主要企業の10-12月期決算における増益率推計は、金融や情報技術セクターを中心に、2018年12月31日時点の推計から大きく下方修正されています。こうした背景には、米国経済の先行きに対する懸念のほか、株式市場下落や金利低下といった市場環境があるとみられます。

15日には金融大手のJPモルガン・チェースやウェルズ・ファーゴが取引開始前に決算発表を行いました。両社ともに株価は大幅に下落して始まったものの、JPモルガン・チェースはその後上昇に転じたほか、ウェルズ・ファーゴは日中の安値からは下げ幅をおよそ半分に縮小する展開となりました。こうした株価の動きから、悪材料は決算発表前にある程度織り込まれた可能性も考えられます。

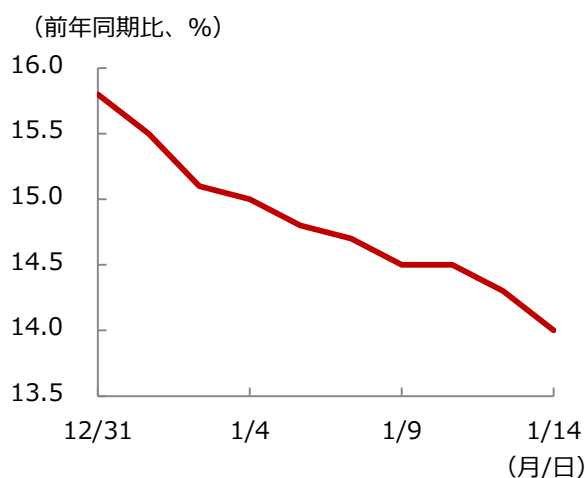
今週はゴールドマン・サックスなど他の金融大手や、動画配信大手ネットフリックスの決算発表を控えており、注目されます。

## 米企業業績の推移



※期間：2017年10-12月期～2019年10-12月期（四半期）  
米企業業績はS&P500種指数採用企業  
2018年10-12月期は推計値、2019年1-3月期以降は予想値（1月14日現在）

## 米企業業績推計の推移



※期間：2018年12月31日～2019年1月14日（日次）  
増益率推計は2018年10-12月期について

出所：リフィニティブのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記個別銘柄の揭示は、取引の推奨を目的としたものではありません。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

### 【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。